

高知市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(令和3～5年度)取組状況

※評価基準の考え方
 A:順調である ⇒ 現在の進捗状況で計画を達成できる
 B:概ね順調である ⇒ 現在の進捗に多少の遅れや課題等はあるが計画を達成できる
 C:あまり順調ではない ⇒ 現在の進捗状況では計画の達成が難しく見直し等が必要

別紙資料①

基本理念 「ちいきぐるみの支え合いづくり」

| 高知市高齢者保健福祉計画 | 事業等内容 | 担当課 | 取組状況 (令和3～4年度までの2年間) | 進捗評価(令和5年3月末時点) | |
|--------------|-------|-----------|-------------------------|-------------------------------------|--------|
| | | | | A:順調である B:概ね順調である C:あまり順調ではない | 今後の課題等 |
| | | 地域共生社会推進課 | | | |
| | | 高齢者支援課 | | | |

| 第1節 | | 事業等内容 | 担当課 | 取組状況 (令和3～4年度までの2年間) | 進捗評価(令和5年3月末時点) | |
|--------------|--------|-------------------------|---------------------------------|--|-------------------------------------|--|
| 基本目標 | 施策の方向性 | | | | A:順調である B:概ね順調である C:あまり順調ではない | 今後の課題等 |
| 1-1 健康づくりの推進 | | 【継続】百歳体操会場の立ち上げ支援 | 基幹型地域包括支援センター | いきいき百歳体操立ち上げ支援を継続しており、新規にいきいき11会場、かみかみ12会場、しやしやしき3会場が開設。 | B | コロナ禍で積極的支援が難しい面があるが、継続して支援する。 |
| | | 【継続】百歳体操へのつなぎ支援 | 基幹型地域包括支援センター | 身体機能の維持・向上、社会参加機会を確保し、自立した生活が送れるよう、訪問型サービス事業を活用した、会場等へのつなぎ支援を実施 | B | 訪問型サービス事業の目標のひとつとして、体操会場等に繋げられるよう、関係機関に情報提供し、体操会場等に繋げる事例を増やす。事業の周知を図るため、成功事例の報告会を開催する。 |
| | | 【拡充】こうち笑顔マイルージの普及 | 基幹型地域包括支援センター | 令和4年度より制度を見直し年齢制限を撤廃したことで、新規登録者が、182名(全体426名)となり、幅広い年齢の方にボランティアに参画いただけるようになった。活動場所としては、コロナ禍で活動が難しい、施設でのボランティアではなく、子ども食堂、認知症カフェ、サービスB事業等の地域での活動する方が多い傾向がある。 | B | ポイント付与や還元方法について、市民にとって簡易で取り組みやすい方法に整理・見直しが必要であり、他市ではカードやアプリを活用しポイント等管理を行っている事例もあるため、導入について高知県とも協議しながら既存のアプリ機能の活用や本市の事業内容・状況などについても要望を伝えていく。 また、現在施設ボランティア、サービスB事業でポイント還元手帳を分けて管理していたが、事務が煩雑になることもあり、ボランティア手帳を一本化し、還元上限額を見直し、ボランティア活動の活性化を図っていく。 また、地域活動の励みになるような還元商品の内容等について今後も企業等に働きかけていく必要があり、併せて検討を進めている。 |
| | | 【拡充】百歳体操を継続できる仕組みづくり | 基幹型地域包括支援センター | インストラクターが体操会場を訪問し、体操指導や会場支援を行う。派遣回数:いきいき百歳体操129回、かみかみ百歳体操:22回、口腔ケア:9回 いきいき百歳サポーター育成教室を3回開催し、47人が受講。 NPO法人いきいき百歳応援団と連携し、課題や取組状況を把握するため体操会場の訪問調査を実施。また、会場の取組情報の共有を目的としていきいき百歳新聞を発行。新聞発行4回。 | B | コロナ禍で体操の自粛期間が続き、インストラクターによる体操会場支援と、サポーター育成教室、応援団による訪問調査が予定通り実施できず。 今後、新型コロナ対応状況を見つ、体操会場の継続支援を再開する。 |
| | | 【継続】低栄養予防の普及啓発 | 基幹型地域包括支援センター | 熊谷修氏、監修の啓発用パンフレットと栄養改善活動で使用できる冊子を活用した啓発活動を実施。 健康講座開催回数42回、受講者延べ738名。 10食品群/食事様式チェックシートを活用し、食習慣の改善活動を地域のいきいき百歳体操会場を中心に実施。30か所の体操会場で実施。 サポーターフォローアップ教室で高知市の取組を紹介し普及啓発を実施。 | B | 10食品群/食事様式チェックシートと運動したパンフレット、冊子を活用し、普及啓発活動に取り組んでいるところであるが、コロナの感染拡大により体操会場の自粛が続き、計画通りには実施できていない。健康講座などの単発での依頼などは増えており、引き続き、広く市民への啓発活動に取り組む。 |
| | | 【継続】健康講座による啓発 | 健康増進課 | あなたに届けたい出前講座および健康づくり事業の啓発時に実施。 令和3年度22回延395人、令和4年度29回491人 | B | |
| | | 【継続】いきいき健康チャレンジ等の普及 | 健康増進課 | 令和3年度いきいき健康チャレンジ参加者1,453人(内65歳以上456人、31.4%) 令和4年度いきいき健康チャレンジ参加者1,515人(内65歳以上548人、36.2%) | B | 今年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、地域の場で直接市民に働きかける機会が少ない傾向にあった。情報発信として、いきいき百歳応援団などへのアプローチを開始した。今後も高齢の方にも健康づくり情報が届けられるよう、関係機関等と連携し、啓発の機会を積極的に作っていききたい。 |
| | | 【継続】健康相談の実施 | 健康増進課 | 電話や来所での相談は、随時実施している。また身近な場所で相談が受けられるように、健康づくり事業を量販店等で行う際にも個別相談に対応した。 令和3年度延614人、令和4年度延809人 | B | |
| | | 【新規】高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 | 保険医療課 基幹型地域包括支援センター 健康増進課 | (1)高齢者の個別支援(ハイリスクアプローチ)について (保険医療課) ①健康状態不明者(1年以上健診、医療、介護認定を受けていない後期高齢者医療保険加入者) 令和3年度:486名に訪問通知、268名に面談成立。面談率55.1% 令和4年度:275名に訪問通知、185名に面談成立。面談率67.3% ②糖尿病性腎症重症化予防(65歳以上の国保と後期高齢者医療保険加入者) 令和3年度:治療中断者23名、未治療者57名、透析予防強化事業対象者9名に介入 令和4年度:治療中断者36名、未治療者15名、透析予防強化事業対象者9名に介入 (2)通いの場での健康講座(ポピュレーションアプローチ)について (保険医療課) いきいき百歳体操会場等で「健康長寿の秘訣」の健康講座や低栄養予防への取組について普及啓発を行った。 令和3年度:健康講座35会場、延1,171名参加、健康相談 延102名参加 令和4年度:健康講座61会場、延1,342名参加、健康相談 延125名参加 | B | コロナの感染拡大により、体操会場の自粛・訪問等の自粛期間もあったため、全体的に計画通りには実施できず。 (1) ①健康状態不明者については、令和3年度に面談成立できていない方を重点に令和4年度は複数回アプローチするなどして面談率を上げることができた。令和5年度も引き続き同様の訪問体制で健康状態の把握に努めていく必要がある。 ②糖尿病性腎症重症化予防については、コロナをきっかけに中断している人が増えていると考えられ、治療再開の支援や医療機関との連携が重要。 (2) 健康講座、健康相談については、なるべく講座と相談をセットで実施し、実施会場を増やしていく取組が必要。 |

| | | | | | | |
|--|-----------------|-----------------------------|--|---|---|---|
| いきいきと暮らし続けられる ～高齢者の健康増進・社会参加による健康寿命の維持向上及び～ | 1-2 生活支援サービスの充実 | 【継続】第1層協議体の開催 | 基幹型地域包括支援センター | 今年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、第1層協議体については未実施。 | C | 第2層協議体の開催についてもコロナ禍でもあり、十分できていない現状もあり、第2層協議体で抽出された課題を高知市全域として協議する段階まで到達できていない。今後、第2層協議体の活性化を図り、第1層協議体の役割が果たせるよう運営方法・議題について引き続き整理していく必要がある。令和5年度は、認知症の行方不明者が増加していることに焦点を当て、「認知症になっても安心して外出することができる街づくりを考える会」を第1層協議体の位置づけで年3回程度の開催を予定しており、参加協力を関係団体へ依頼済。 |
| | | 【継続】第2層協議体の設置、開催 | 基幹型地域包括支援センター | 第2層協議体のモデル地区として、現在定例会の会としては、旭地区のみであるが、他地区では、市社協が取組を進めている「ほおちよけんネットワーク会議」を第2層協議体として共同開催する等、地域包括支援センターが介入して活動展開を進めている地区も出てきている。 | C | 令和3年4月からの14か所の地域包括支援センターには第2層コーディネーターを配置しているが、兼務ということもあり、包括内でも役割等の整理が十分出来ていない。市社協のCSWもいることから、それぞれの役割を整理し、協働しながら生活支援体制整備事業として第2層協議体の設置や開催ができるよう進める。令和5年4月以降地域包括支援センターへの専従の生活支援コーディネーター配置も進める。 |
| | | 【継続】介護予防等サービス従事者の育成 | 基幹型地域包括支援センター | 未実施 | C | 未実施 |
| | | 【拡充】こうち笑顔マイルージ(ボランティア活動)の推進 | 基幹型地域包括支援センター | 令和4年度より制度を見直し年齢制限を撤廃したことで、新規登録者が182名(全体426名)となり、幅広い年齢の方にボランティアに参画いただけるようになった。活動場所としては、コロナ禍で活動が難しい、施設でのボランティアではなく、子ども食堂、認知症カフェ、B事業で活動する方が多い傾向あり。 | B | これまで活動場所がなく、活動できていない方々についても地域の子ども食堂や地域サロンなどへのつなぎ直しをするなど、高知市社会福祉協議会のボランティアセンター機能としてのマッチングができるよう仕組みづくりに努める。 また、現在施設ボランティア、サービスB事業でポイント還元手帳を分けて管理していたが、事務が煩雑なこともあり、ボランティア手帳を一本化し、遠元上限額を見直し、ボランティア活動の活性化を図っていく。 |
| | | 【継続】総合事業構築 | 基幹型地域包括支援センター | 地域ケア会議を各地域包括支援センターで隔月1回(年6回)開催計画し、地域課題の把握に向けて取り組んだが、新型コロナウイルス感染拡大の影響から7月～8月まで中止。開催実績が少ないこともあり、地域ケア会議での個別事例から地域課題の種探しまで十分に協議し、整理するまでに至っていない。 | C | 昨年度同様に、新型コロナ感染拡大の影響から継続した地域ケア会議が実施できず、地域ケア会議から地域課題の抽出や整理に至らなかった。また、地域ケア会議の実践が少ないことから運営のスキルも不十分で、地域ケア会議の役割や目的が共通認識できるまでに至っていない。地域ケア会議の昨年度の振り返りや会議の目的、課題整理の方法について担当者連絡会の機会などで共有した。 |
| | | 【新規】訪問型サービスB、通所型サービスBの新設 | 基幹型地域包括支援センター | 通所B事業所が現在2か所、訪問B事業所1か所が申請されているが、新型コロナ感染拡大を受け、7月～8月については活動自粛要請とした。支援等の高齢者を主な対象としていることから、感染リスクを考慮し、自粛期間以外にも参加を見合わせる方もあり、月により参加者数の変動があった。現在の補助要件などから参加人数に応じた補助金となっており、運営が厳しいなどの意見が聞かれている。モデル事業の活動報告や先導事例の紹介など、広く市民啓発するため地域支え合いフォーラムをハイブリッドで開催し、129名の方にご参加いただき、アンケート結果では、半数の方が取り組んでみたいと回答いただいた。 | B | サービスB事業は住民主体の活動であること、地域のニーズに即した活動であることなどを、支援する側と活動する住民とで共通認識を持つとともに、地域包括支援センターと市社協のCSWと協働し、住民主体の活動について伴走支援できる仕組みを作っていく。また、事業の運営方法については、モデル事業等の活動実績も踏まえ、令和5年度より運営方法・要綱を見直しした。現在、通所B事業について2か所ほど開設希望の相談などもあり、制度説明会なども企画予定。今後も住民主体の活動が活性化できるよう、制度の見直しや運用方法などを検討し、市内全域に展開していく。 |
| | | 【継続】訪問型サービスC | 基幹型地域包括支援センター | 申請件数58件。委託事業所13事業所。 | B | 事業の利用者は徐々に増えており、今後更なる利用促進のため、関係機関に対し成功事例を中心とした研修会を開催する等、積極的に周知していく。 |
| | | 【新規】通所型サービスCの新設 | 基幹型地域包括支援センター | 事業の必要性について検討。 | C | 事業の必要性について調査予定。 |
| | | 【新規】訪問型サービスDの検討 | 基幹型地域包括支援センター | 訪問型サービスDの検討については、移動ニーズはあるが、移動支援のみというよりは、医療機関への受診同行や重たい荷物の買い物支援など生活支援も同時に必要があると考えられることから、B事業と移動支援を一体的に取組むことで、住民の日常生活の移動ニーズに対応できると考え令和5年度より制度見直し予定。 | C | 通所・訪問型サービスB事業と移動支援を一体的に実施するよう制度見直し予定。 |
| | | 1-3 市民が主体となる地域活動の推進 | 【継続】百歳体操の場を活用した地域での支え合いの仕組みづくり | 基幹型地域包括支援センター | 体操会場等での取組について、NPO法人が作成するいきいき百歳新聞で紹介。新聞発行4回。 | B |
| 【継続】地域づくり研修 | 基幹型地域包括支援センター | | 地域課題を住民と共有・可視化する手法として大変有効な方法であると思われるが、コロナ禍ということもあり、住民を集めて検討することが困難な状況である。地域づくり研修にてコロナ禍でも実現可能な自動マップの手法学び、実践に取り組んだ地域もある。また、効果的に地域福祉課題や地域の強みを引き出すためのファンリテーションの手法について、地域包括支援センター職員や市社協職員向けに研修会を開催した。 | B | 地域包括支援センターの年間計画で1か所は支え合いマップの実践をすることとしていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、十分な実践活動には至らなかった。 令和5年度は住民福祉研究所の木原氏に講師依頼をして、地域福祉課題を住民とともに把握する手法として地域支え合いマップの研修会を開催予定。 | |
| 【継続】食の機会を通じた集いの場づくり | 基幹型地域包括支援センター | | 現在、新型コロナ感染拡大の影響から食の集いは開催が難しく縮小もしくは休止中。現在の通所サービスB事業所2か所では食事提供をしている。 | C | コロナ禍でこれまで以上に高齢者の閉じこもり傾向、孤立も課題となっている。現在の通所型サービスB事業所では食事提供をしており、食の機会を通じた集いの場づくりに努めるとともに、既存活動で実施していた食の集いが再開できるよう後方支援していく。また、栄養改善啓発ツールを用いて啓発していく。 | |
| 【継続】ニーズに応じた通いの場づくり | 基幹型地域包括支援センター | | 第2層協議体や地域ケア会議での地域課題の種などから地域ニーズに応じた通いの場づくりに努めていく必要があるが、そこまで至っていない現状あり。現在のB事業についても地域包括からの働きかけというよりは、既存の地域組織やNPO法人などから活動希望の相談からつながっている場合が多い。 | C | 通所サービスB事業について、地域のニーズに即した通いの場となるよう地域のニーズ、課題共有などを、市社協のCSWと協働しつつ事業運営者等と行う。 また、立ち上げ支援、活動組織の整備などをしていく必要がある。 | |
| 【継続】低栄養予防の普及啓発(再掲) | 基幹型地域包括支援センター | | 熊谷修氏監修の啓発用パンフレットと栄養改善活動で使用する冊子を活用した啓発活動を実施。健康講座開催回数42回、受講者延べ738名。 10食品群/食事様式チェックシートを活用し、食習慣の改善活動を地域のいきいき百歳体操会場を中心に実施。30か所の体操会場でも実施。 サボーターフォーラップ教室で高知市の取組を紹介普及啓発を実施。 | B | 10食品群/食事様式チェックシートと運動したパンフレット、冊子を活用し、普及啓発活動に取り組んでいるところであるが、コロナの影響拡大により体操会場の自粛が続く。計画通りには実施できていない。健康講座などの単発での依頼などは増えており、引き続き、広く市民への啓発活動に取り組む。 | |
| 【継続】高齢者自身が支え手となる社会参加の促進 | 高齢者支援課 | | 老人クラブ連合会の活動支援を継続して行っている(連合会1団体、単位老人クラブ118団体【令和5年3月末現在】)。 | B | 老人クラブ連合会を構成する単位老人クラブ数は、構成員の高齢化、若年高齢者の不参加により減少傾向にある。今後もこの傾向が継続するものと推察される。 | |

| 第2節 | | 事業等内容 | 担当課 | 取組状況 (令和3~4年度までの2年間) | 進捗評価(令和5年3月末時点) | |
|----------------------------|------------------|--|---|--|--|--|
| 基本目標 | 施策の方向性 | | | | A:順調である B:概ね順調である C:あまり順調ではない | 評価 今後の課題等 |
| 2-1 ひとりになっても安心して暮らし続けられる支援 | | 【継続】在宅高齢者配食サービス | 高齢者支援課 | 在宅の要介護高齢者等の自立と生活の質の確保を図り、介護の重度化を防ぐため、食生活の支援について、配食サービスに補助を行うことで、食事の確保が困難な高齢者等の栄養状態を改善するとともに安否確認を兼ねて見守りを行っている。 | A | R4年度時点で、契約事業所は8者。弁当の配送エリアについては、配送可能な事業所が少ない地域があり、公募による新規事業者の確保に向けて引き続き検討していく必要がある。 |
| | | 【拡充】食の改善支援 | 基幹型地域包括支援センター | 熊谷修氏、監修の啓発用パンフレットと栄養改善活動で使用する冊子を活用した啓発活動を実施。健康講座開催回数42回、受講者延べ738名。 10食品群／食事様式チェックシートを活用し、食習慣の改善活動を地域のいきいき百歳体操会場を中心に実施。30か所の体操会場で実施。 サポーターフォローアップ教室で高知市の取組を紹介し普及啓発を実施。 | B | 10食品群／食事様式チェックシートと連動したパンフレット、冊子を活用し、普及啓発活動に取り組んでいるところであるが、コロナの感染拡大により体操会場の自粛が続き、計画通りには実施できていない。健康講座などの単発での依頼などは増えしており、引き続き、広く市民への啓発活動に取り組む。 |
| | | 【新規】百歳体操会場における低栄養予防活動と「保健事業と介護予防事業の一体的な実施」との運動 | 基幹型地域包括支援センター | 10食品群／食事様式チェックシートを活用し、食習慣の改善活動を地域のいきいき百歳体操会場を中心に実施。30か所の体操会場で実施。 サポーターフォローアップ教室で高知市の取組を紹介し普及啓発を実施。 | B | 10食品群／食事様式チェックシートと連動したパンフレット、冊子を活用し、普及啓発活動に取り組んでいるところであるが、コロナの感染拡大により体操会場の自粛が続き、計画通りには実施できていない。 |
| | | 【継続】シルバー人材センター「ワンコインサービス」 | 高齢者支援課 | 高齢者の日常の軽作業等困りごと解決の支援をしているシルバー人材センターの「ワンコインサービス」事業に対して補助金を交付した。 | B | 新型コロナ感染拡大の影響もあったが、一時的に依頼件数が激減したものの、令和4年度は回復傾向にある。引き続き当該事業に対する補助金の交付を継続する。 |
| 2-2 認知症になっても安心して暮らし続けられる支援 | | 【継続】認知症サポーター養成講座 | 基幹型地域包括支援センター | 令和3年度で587人養成、令和4年度の認知症サポーター養成講座は41回919人を養成。認知症サポーター養成講座の講師役であるキャラバンメイトの養成については、未活動のものが多い現状から新規の養成ができていない状況であったため、H30年度より活動率向上に向けた取組を強化するとともに活動回数の少ないキャラバンメイトより講師調整するなど事務局がコーディネートしている。また、昨年度中止となった高知県主催のキャラバンメイト養成講座を地域包括支援センター職員を中心に受講することができた。 | B | 新型コロナ感染拡大の影響もあり、地域住民を集める養成講座を企画することが困難な現状はあるが、企業などからの依頼が年々増加傾向にあり、幅広い年代の方々に養成講座を受講いただけるよう企業等にも働きかけを積極的に実施していく。 |
| | | 【継続】認知症サポーターステップアップ研修 | 基幹型地域包括支援センター | 新型コロナ感染拡大により、これまで実施していた施設での実習が困難になっていること、認知症サポーター養成講座の実績・養成者数も低下していることから、未実施。 | C | まずは、幅広い年代の方への認知症サポーター養成講座を実施することを目標にし、今後は、認知症サポーター養成講座を受講した方の中から、実際に認知症ケアの運営や見守り活動など地域で活動実践できる人材育成に努める。また、それらの活動者の方々を組織化することでチームオレンジとしての発展などを念頭に検討していく。 |
| | | 【継続】認知症地域支援推進員の配置 | 基幹型地域包括支援センター | 地域包括支援センター保健師とそれに準ずるものを認知症地域支援推進員として配置。 | A | 今後も引き続き配置。 |
| | | 【継続】認知症ケア・バスの普及 | 基幹型地域包括支援センター | 認知症ケア・バスを作成しており、窓口等で対象者に説明する際のツールとして令和2年2月より配布している。(R2年度:50部配布 R3年度:17部配布)今年度は、75部配布をして、認知症の家族等への相談対応に活用。 | C | 認知症高齢者やその家族への説明時に活用するため製作したが、実際には活用がされていないことが現状課題としてあり、まずは、積極的に活用し、改善点などを整理しながら内容の見直しも検討していく。 |
| | | 【継続】認知症初期集中支援の実施 | 基幹型地域包括支援センター | 認知症初期集中支援チームを市内14チーム設置し、58事例(令和3年度からの継続事例を含む)の支援を行っている。 | B | 市内14チームを設置。初期対応につながるようなネットワークの構築、各チーム員の資質向上の必要性もあり。昨年度と比較すると検討事例も増えつつある。 |
| | | 【継続】認知症初期集中支援チーム検討委員会の開催 | 基幹型地域包括支援センター | 認知症初期集中支援チーム会議での事例検討がコロナウイルス感染拡大の影響もあって十分出来ていないこともあり、検討委員会開催までには至っていない。 | C | 認知症初期集中支援チーム支援や高齢者虐待対応事例等から、認知症高齢者の徘徊が課題となっており、医師や県警、高知県担当部署にも参加いただき、「認知症になっても安心して外出できる街づくりを考える会」を第1層協議体の位置づけで開催予定。 |
| | | 【継続】認知症カフェの推進 | 基幹型地域包括支援センター | 認知症カフェ研修を今年度も高知県との共催にて昨年度に引き続き開催。新型コロナ感染拡大の影響からZOOMと会場でハイブリット形式で167名参加。講師である矢吹氏、丹野氏にも県外より参加いただき開催することができた。認知症当事者にとって認知症カフェがどういった場であって欲しいのかなど生の声をお聞きすることで参加者の満足度は高かった。 | B | 現在、コロナ禍で認知症カフェ開催を休止しているカフェが半数以上ではあるが、今後の地域でのニーズは高く、運営者の方々のモチベーションを維持し、運営継続のためにも研修会は企画していく。今後は、運営者同士の情報交換や先進事例の紹介、また運営方法について、新たな地域支援事業として位置づけられた認知症と家族の一体的プログラムなどについても情報提供する機会を設けていく。 |
| | | 【拡充】地域での認知症高齢者支援ネットワークの拡充 | 基幹型地域包括支援センター | 行方不明となった認知症高齢者の早期発見に関するシステムやツールについて、既存のツールなど国が整理した冊子なども参考に情報収集するとともに、企業等にも情報収集しながら調査中。 | B | 昨年度より認知症高齢者による行方不明が増加傾向にあり、早急に検討が必要な課題となってきた。しかし、高知市の地域特性に対応する有効なツールを見つけて出すことが出来ていない。次年度は、「認知症になっても安心して外出できる街づくりを考える会」を第1層協議体の位置づけで開催し、認知症の行方不明者を早期に発見できる仕組みづくりを検討していく。 |
| | 【継続】若年性認知症の人への支援 | 健康増進課 基幹型地域包括支援センター | 個別のケース支援について、関係機関と連携して取り組んでいる。 若年性認知症の啓発は、若い世代の参加が多い企業向け認知症サポーター養成講座に高知県若年性認知症支援コーディネーターに参加を依頼し実施できた。また、令和3年度より全国的に活動されている若年性認知症当事者である丹野智文氏を講師としてお招きして講演会を開催予定していたが、講師の体調不良から急遽内容を変更、丹野氏の講演会原稿をご本人よりご提供いただき、高知県の若年性認知症当事者に代読していただく形で講演会を開催することができた。企業向けの「仕事と治療の両立」をテーマにした講演会については、講師不在で開催中止。令和4年度には認知症カフェ研修にリモートではあったが丹野智文氏に講師依頼し、当事者が求める地域での集いの場や関わり方について講義いただいた。カフェ運営者の方々からは当事者視点での運営のあり方など考えさせられる面があり、今後の運営の参考にしたい等の意見が聞かれた。また、高知家希望大使である山中しのぶ氏や高知県とも協働しながら研修企画や支援体制について協議を行っている。 | B | 個別事例への支援体制について、関係部署・機関と相談支援の体制を整えていく必要がある。 若年性認知症の啓発については県の若年性認知症コーディネーターを通じるなどし、当事者にとって必要な情報を発信していく必要がある。 高知家希望大使である山中しのぶ氏とも情報交換等を行い、次年度に向けて認知症施策を高知県とも協働しながら進めていく予定。 | |

| | | | | | |
|--|--|--|---|--|--|
| <p>安心して暮らし続けられる</p> <p>～暮らしに不安を持つ高齢者・家族等の生活を支える施策の推進～</p> <p>2-3 重度の要介護状態になっても安心して暮らし続けられる支援</p> | <p>【継続】高知市在宅医療・介護連携推進委員会の開催</p> | <p>地域共生社会推進課</p> | <p>在宅医療・介護連携推進委員会 令和3年度1回、令和4年度1回 「多職種連携」のワーキング 令和3年度1回、令和4年度4回開催し、在宅での看取りにおける連携に関する課題について、各職能団体内で意見を集約し、「看取りにおける経過時期別連携シート」を作成中。</p> | <p>A</p> | <p>在宅医療・介護連携推進委員会が在宅看取りに関する課題が出されたことを踏まえて、在宅看取りの経過時期別連携シートの作成に取り組むことができた。今後は、実際の支援において、連携シートを活用できるよう各職能団体での研修実施等取り組んでいく必要がある。そして、「市民啓発」や「多職種連携」の課題については、引き続き委員会を中心として取り組む必要がある。</p> |
| | <p>【継続】医療・介護関係者の相談対応とコーディネート</p> | <p>地域共生社会推進課</p> | <p>平成28年度から「高知市在宅医療介護支援センター」高知市医師会へ運営委託。 医療機関やケアマネジャーからの相談支援を実施（令和3年度：11件、令和4年度：19件） R3年度は、新型コロナウイルス感染症等における高知市内各病院の（精神科単科病院を除く）の連携の取組状況調査を実施し、ケアマネジャーに対して各病院の対応状況を共有（高知市在宅医療介護支援センター実施分） 地域における医療介護連携に関するネットワーク調査を実施（南部、西部圏域） 令和4年度にケアマネジャーと地域連携室の交流会を開催。（参加者：99名）（主催：高知市在宅医療介護支援センター）</p> | <p>A</p> | <p>今後増えると想定される医療ニーズの高い人への支援については、医師等の医療機関と介護サービス事業所との連携が不可欠である。また、介護サービス事業所に求められる医療知識も高まることから、多職種が連携した研修体制が必要である。</p> |
| | <p>【継続】地域の医療・介護サービス資源の情報収集・提供</p> | <p>地域共生社会推進課</p> | <p>「高知くらしつながらネット（愛称「Licoネット」）」を活用し、「訪問診療・往診を行っている医療機関ガイド（診療所・病院）」や「医療ニーズの高い人の受け入れができる居宅サービス事業所ガイド」に掲載している内容についても、市民、支援者に公表。</p> | <p>A</p> | <p>高知くらしつながらネットに「訪問診療・往診を行っている医療機関」や「医療ニーズの高い人の受入ができる居宅サービス事業所」の情報を追加したことにより多くの市民や支援者に活用していただける体制ができていた。一方で、支援者が市民に情報提供する際に紙媒体がないことでの不便さも課題としてあがっているため、今後紙媒体での情報提供も取り組んでいく必要がある。</p> |
| | <p>【継続】在宅医療・介護関係者への研修（多職種連携・在宅療養・在宅看取り等）</p> | <p>地域共生社会推進課</p> | <p>高知市在宅医療・介護連携推進のための多職種研修会の開催 令和3年度1回、令和4年度1回（主催：在宅医療介護支援センター） ACPIに関する研修の開催 令和4年度1回（参加者：121名）（主催：高知市在宅医療介護支援センター）</p> | <p>A</p> | <p>オンライン形式を活用することで、新型コロナウイルス感染症拡大下でも研修開催ができ、多くの支援者に参加していただくことができた。また、新たにACPIに関する研修を開催し、本人の思いを尊重することの大切さについて再認識する場となった。今後、さらに人生の最終段階に関する医療やケアについて、共に考え、話し合うことの大切さについて啓発する必要がある。</p> |
| | <p>【継続】在宅医療・介護連携の仕組みづくり（入・退院時の引継ぎルールの運用）</p> | <p>地域共生社会推進課</p> | <p>点検協議：令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため中止。令和4年度1回。 居宅介護支援事業所ヘルム運用後の状況について報告（令和3年5月、令和4年4月）。 医療機関対象に報告会を実施（令和3年11月）。 居宅介護支援事業所に所属するケアマネジャーを対象に、コロナ禍における医療機関との連携に関する困りごとについて調査を実施し、ケアマネジャー及び医療機関に結果を共有（令和3年7月）。 医療機関及び居宅介護支援事業所に所属するケアマネジャー及び地域包括支援センター職員等に医療介護連携に関するアンケート調査を実施（令和3年12月、令和4年12月）。</p> | <p>A</p> | <p>入・退院時の引継ぎルールの運用により、退院時の引継ぎ率は高まり、在宅療養（生活）に向けた連携体制が整備されている。令和4年度に3年ぶりに点検協議を開催し、対面でケアマネジャーと医療機関が協議することで互いの立場や役割理解が深まるため、今後も継続した取組が必要である。また、検討の中で、本人の思いや家族の思いを共有することの大切さも出されているため、ACOPの啓発も含め、ルールの運用に活かしていきたい。</p> |
| | <p>【拡充】市民への啓発（在宅療養・在宅看取り等）</p> | <p>地域共生社会推進課</p> | <p>出前講座：令和3年度 6回（84名）（新型コロナウイルス感染症拡大による影響あり）。令和4年度5回（57名）。 （高知市在宅医療介護支援センター実施） 令和4年度は、ACPIに関する研修（3回コース）を実施（27名）。研修資料として、「知っちょいよてノート」を高知市医師会が作成。（高知市在宅医療介護支援センター実施）</p> | <p>B</p> | <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、出前講座の申込は減少している。今後は、様々な団体等に働きかけて積極的に啓発に取り組んでいく必要がある。</p> |
| <p>2-4 安心して暮らし続けられるための権利を守る支援</p> | <p>【継続】成年後見制度利用支援</p> | <p>基幹型地域包括支援センター</p> | <p>成年後見制度市長審判請求の相談件数は年々増加している。 高齢者の家族や親族との関係も変化しており、これまでの経過や虐待など様々な要件により家族や親族が居ても支援者となり得ない状況もあっている。 受理件数：令和3年（28件）、令和4年32件（うち死亡等による中止：5件） 助成件数：17件（申請件数20件うち却下：3件）</p> | <p>B</p> | <p>相談件数の増加に伴い市長申立件数も増加しているが、基幹型地域包括支援センターの社会福祉士が5名配置されており、現時点ではできる限り迅速な対応に努めている。また、親族がいるものの協力が得られないケースも増加しており、今後も件数が増加することが想定され、困難事案については関係機関等とも協議しながら適切な支援につながるようなネットワークの構築に努める。</p> |
| <p>【継続】成年後見制度利用促進</p> | <p>基幹型地域包括支援センター</p> | <p>令和4年3月に成年後見利用促進計画を策定、中核機関として高知市社会福祉協議会へ委託。今年度、成年後見制度利用促進審議会を2回開催、成年後見利用促進計画の進捗状況について報告・審議した。</p> | <p>B</p> | <p>令和4年度より成年後見制度を利用促進する中核機関を設置したが、新型コロナの影響もあり、十分な活動が行えなかった。令和5年度は、作成したパンフレットを活用し、成年後見制度に関する啓発に努めると共に、関係機関と協力しつつ利用促進に努めていきたい。</p> | |
| <p>【継続】高知市高齢者虐待予防ネットワーク会議</p> | <p>基幹型地域包括支援センター</p> | <p>令和4年度に3回開催し、虐待事例を通じた関係機関とのネットワークの構築に努めた。</p> | <p>B</p> | <p>虐待件数は年々増加傾向であるが、把握できていないケースも多いためではないかと考えており、早期発見・早期介入のためにも、関係機関との連携を密にすると共に、虐待の早期発見及び予防に関する市民啓発も実施する。また、虐待事案の中では、虐待者が障害者であったり、被虐待者が障害者である場合など複合的な課題も多くなっている。障害者虐待の観点からも多面的なネットワークを構築するため、令和5年度より高齢者及び障害者虐待ネットワーク会議と名称を変更して開催する。</p> | |
| <p>【継続】高知市成年後見サポートセンター運営</p> | <p>基幹型地域包括支援センター</p> | <p>本人の意思決定支援として、成年後見制度を利用できるよう、申し立て支援や成年後見サポートセンターを通じた市民後見人の育成、後見人支援等を行っている。市民啓発の機会として成年後見セミナーを開催（7月2日）し、61名の参加があった。</p> | <p>B</p> | <p>成年後見制度についての正しい理解、利用促進については、令和5年度より高知市社会福祉協議会に成年後見利用促進のための中核機関として業務を委託しており、広く啓発活動に取り組む予定。</p> | |
| <p>【継続】養護老人ホームへの措置</p> | <p>高齢者支援課</p> | <p>養護老人ホームへの入所相談件数は増加傾向にあり、令和3年度は54名が、令和4年度は44名が新たに入所となっている。</p> | <p>A</p> | <p>経済的、環境的な理由や、親族と疎遠で身元引受人が不在等の理由から養護老人ホームへの入所希望者が多いが、養護老人ホームで対応困難（認知機能低下や精神疾患等）な入所希望者が増加傾向にあり、新たな課題となっている。</p> | |

| | | | | | |
|-------------------------|---------------------------------|-----------------|--|---|--|
| 2-5 災害時でも安心して暮らし続けられる支援 | 【継続】避難行動要支援者対策事業 | 地域防災推進課 | 避難行動要支援者名簿については、自主防災組織や民生委員児童委員協議会等の避難支援等関係者への提供を継続している。 個別避難計画の作成については、年齢要件のみで名簿に掲載されていた者に、掲載要件の変更に伴い名簿掲載継続の意思確認を行うとともに、自身で可能な限り計画を作成するマイプランを送付し、令和4年4月以降、3,840件の計画が作成・更新された。また、地域における計画作成も併せて推進し、351件の計画が作成及び更新された。 | B | 避難行動要支援者名簿の掲載対象者を年齢要件も含めて抽出していたことから、実際には自力避難可能な者が多数名簿に掲載されている状態であるため、引き続き名簿の精査を行っていく必要がある。 また、令和7年度までに、高知市地域防災計画で定めた計画作成の優先度が高い要支援者の個別避難計画を作成できるよう、福祉専門職などの関係機関の協力を得ながら取組を進めていく必要がある。 |
| | 【継続】福祉避難所整備事業費補助金 | 健康福祉総務課 | 令和3年度は1施設、令和4年度は3月末現在で5施設を指定、累計48施設となっている。 | A | 新規指定に向け、引き続き社会福祉施設との交渉を継続していく。 |
| | 【継続】自主防災組織育成強化事業 | 地域防災推進課 | 自主防災組織の結成促進に努めた結果、組織数は令和3年度4月1日時点の824団体から9団体増加し833団体となった。全世帯数に対するカバー率は96.8%である。 | B | 自主防災組織のカバー率100%を目指し、取組を継続する必要がある。 |
| | 【継続】津波防災対策事業 | 地域防災推進課 | 津波避難ビルについて、令和4年度末時点で337施設を指定。また、配備可能な津波避難ビル施設に順次資機材等を配備している。さらに、津波から命を守るための意識醸成を図るため、講習会や説明会を実施するなど、積極的に啓発をしている。 | B | 避難場所が少ない地域を重点的に津波避難ビルの指定を推進するとともに、津波避難施設を活用した避難訓練等を通じて、防災活動の啓発に努める必要がある。 |
| | 【継続】単身高齢者世帯等防災訪問 | 消防局予防課 | 単身高齢者世帯等防災訪問では、継続訪問中である。高齢者宅(高齢で障がいを持った方を含む。)13件(令和4年4月～)に対し、新型コロナウイルス感染症対策として訪問に加え、毎月一回の電話による対応等となっている。現在も継続中。 | B | 訪問ではないが、電話連絡での対応は全対象世帯に実施。 避難行動要支援者対策に合わせて、対象世帯や対応内容の変更を検討中。 |
| | 【継続】災害時緊急対応ショートステイ事業 | 高齢者支援課 | 台風等の災害時において、避難勧告又は避難指示が出た地域に居住する高齢者等が老衰又は疾病等の理由で避難所での生活が困難な場合に、特別養護老人ホーム等で一時的にショートステイを利用する事業であり、令和4年度末まで該当する事象の発生はなく、利用実績はなし。 | B | 本来、該当する事象が発生した時点で直ちにショートステイを実施しなければならないが、ショートステイ枠を常時確保していないため、受け入れ可能な施設を確保する工程を経なければならない。今後、ショートステイ枠の確保に向けた検討が必要となる。 |
| | 【新規】介護事業者を対象に非常災害時の対応に関する研修会の開催 | 介護保険課 | 高知市や包括連携協定を締結している損保会社等が主催する、BCPの策定等に関する研修会を開催した。(令和3年度3回、令和4年度1回) | A | |
| | 【新規】介護事業者への新型コロナウイルス等感染症対策の啓発 | 介護保険課 | 新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、介護サービス事業者としての対応の留意点等について、厚労省から発出される通知等の情報をホームページやFAX等で周知啓発した。また、入所・入居施設を対象とした新型コロナウイルスの5類への移行研修を開催した。 | A | |
| | 【新規】衛生用品確保事業 | 介護保険課 高齢者支援課 | 令和3年度は、国から定期的に送られる衛生用品等について、サービス事業者に定期的に配付。令和4年度は、市で準備している衛生用品等について、クラスターが発生した時等にサービス事業者に配布。 | A | |

| 第3節 | | 事業等内容 | 担当課 | 取組状況 (令和3～4年度までの2年間) | 進捗評価(令和5年3月末時点) | |
|--|--------------------------|---|---|---|-------------------------------------|--|
| | | | | | A:順調である B:概ね順調である C:あまり順調ではない | 今後の課題等 |
| 基本目標 | 施策の方向性 | | | | 評価 | |
| 住み慣れた地域で暮らし続けられる ～暮らしに不安を持つ高齢者・家族等の生活を支える施策の推進(住環境・公共交通など)～ | 3-1 多様な暮らし方の支援 | 【継続】住宅改修助成事業 | 高齢者支援課 | R4年度実施件数:21件 R3年度:12件 | B | 近年、住宅のバリアフリー化が進み、大規模な改修を必要としない居宅・マンション・高齢者向け住宅が増加している。入所施設も増え、住環境整備についての選択が多様となっていることも利用減少の一因。制度周知に取り組む。 当該事業については、利用者から継続のニーズがあるものの、高齢者をとりまく地域等の見守りや支援体制、利用可能なサービスなどの状況を踏まえて、事業継続の要否について引き続き検討していく必要がある。 サービス付き高齢者向け住宅登録制度については、制度の周知が一定図られ、登録戸数も増えている中、適切な管理運営に資するため、R3年度から定期的な立入調査を開始しており、引き続き関係課で共同して取り組む。(住宅政策課) 施設数が年々増加傾向にあるため、新設相談及び未届施設への対応や、検査体制(人員・調書・手法等)について引き続き改善が必要。 従来の市営住宅が世帯向け中心である一方、高齢単身者向けのニーズが高まる中で需給のミスマッチが生じている。第二期高知市営住宅再編計画(R5.4策定)では、居住ニーズ対応として建替え時における高齢単身者向け住戸の整備、特定目的住宅の確保や入居要件の見直し等に取り組むこととしている。 引き続きセーフティネット住宅の登録を促進するとともに、居住支援のあり方や具体的な施策について高知県居住支援協議会や関係課と協議を進めていく必要がある。 今後、既存施設の管理期間(20年)が順次満了していくため、オーナーの意向を確認しながら、管理期間の延長の手続きを進め、単身高齢者の居住ニーズに対応していく。 |
| | | 【継続】住宅アドバイザー制度 | 高齢者支援課 | R4年度アドバイス件数:9件 R3年度アドバイス件数:9件 | B | |
| | | 【継続】高齢者住宅等安心確保事業 | 高齢者支援課 | 高齢者住宅等安心確保事業:高齢者の生活面、健康面等の不安の解消を図り、高齢者の福祉の向上を目的とし、市内3施設に生活援助員を派遣し、生活指導・相談、安否確認、一時的な家事援助等を実施している。 | B | |
| | | 【継続】サービス付高齢者向け住宅登録制度 | 住宅政策課 高齢者支援課 介護保険課 | R3年度新規登録:1施設48戸、R4年度新規登録:1施設60戸(R5年度竣工) ⇒累計登録戸数:23施設823戸 R3年度立入調査:1施設(コロナのため3施設実施見送り)、R4年度立入調査:4施設 R4年度にBCP作成研修を実施 | A | |
| | | 【継続】住宅型有料老人ホーム届出 | 高齢者支援課 | 届出施設数 令和3年度 2施設 令和4年度 1施設 (令和4年度末届出済施設数 合計41施設) | B | |
| | | 【継続】公営住宅制度(特定目的住宅) | 住宅政策課 | R3年度募集:高齢者世帯向け13戸、高齢単身者向け3戸、単身者向け(高齢・障害等)10戸 R4年度募集:高齢者世帯向け3戸、高齢単身者向け3戸、単身者向け(高齢・障害等)6戸 R5年2月から50～55㎡の住戸について単身世帯(高齢者等)の入居を可能とする運用へ見直し | B | |
| | | 【継続】住宅セーフティネット制度 | 住宅政策課 | セーフティネット住宅:R3年度新規登録1,382戸(大東建託による大口登録)、R4年度新規登録25戸⇒累計登録戸数1,421戸 高齢者等の居住支援の推進に向け、高知県居住支援協議会で意見交換を行った。 | B | |
| | | 【継続】地域優良賃貸住宅推進事業(旧高齢者向け優良賃貸住宅) | 住宅政策課 | 引き続き、旧高齢者向け優良賃貸住宅の家賃補助を実施(管理戸数:7施設211戸) 2施設の管理期間(家賃補助期間)を10年延長した(R3・4年度各1施設) | A | |
| | 3-2 暮らしの中で受けられる介護サービスの充実 | 【継続】看護小規模多機能型居宅介護、小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備強化 | 介護保険課 | 小規模多機能型居宅介護については、地域密着型サービス事業者の募集にて、令和3年度の計画整備量を確保した。定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、募集によらない一般的な指定により計画整備量を確保した。 | A | |
| | | 【継続】認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護の整備 | 介護保険課 | 認知症対応型通所介護については、募集によらない一般的な指定により、計画整備量を確保した。認知症対応型共同生活介護については、地域密着型サービス事業者の募集にて、令和3年度の計画整備量を確保したが、令和4年度は候補事業者を2回募集したが応募が無く、計画整備量を確保できていない。 | B | |
| | | 【新規】特定施設入居者生活介護の整備 | 介護保険課 | 特定施設入居者生活介護については、計画どおり新設60床・既存の有料老人ホーム等からの転換100床(合計160床)を令和3年度に募集し、新設60床、転換98床(合計158床)の整備量を確保した。 | A | |
| | 3-3 公共空間や交通のバリアフリー化 | 【継続】高知県ひとにやさしいまちづくり条例審査等 | 障がい福祉課 | 公共的施設のうち届出が必要な規模の物件について、本条例の整備基準に基づき、審査及び必要に応じて指導や助言を行っている。適宜、建築指導課と連携を図り、これまでと同様に適切な審査に努めている。 | A | |
| | | 【継続】高知市交通バリアフリー基本構想 | 都市計画課 | 「高知市交通バリアフリー基本構想」に基づく、重点整備地区のバリアフリー化は進んでいる。今後も引き続き、「高知市交通バリアフリー基本構想」に基づく、重点整備地区内の特定経路について整備を進める。 | A | |
| | | 【継続】高知市交通バリアフリー道路特定事業 | 道路整備課 | 継続的に施工を実施しており、本年度も工事を実施する予定である。道路特定事業の整備率は、3月末時点で98.3%となっている。 | A | |
| 【継続】(令和3年度まで)高知市地域公共交通網形成計画(令和4年度から)高知市地域公共交通計画 | | 交通戦略課 | 主に過疎化、高齢化が進む都市周辺部(市内12地域)においてデマンド型乗合タクシーの運行を継続している。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大時には、1台あたりの定員を減らした3密回避運行を実施するなど、事業者の協力も得ながら感染防止に努めた。 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和4年度の利用者数は、同じ影響を受けた令和3年度より増加したことから、「ウィズコロナ」に対応した公共交通として今後も運行を継続していく。 | B | | |

| 第4節 | | 事業等内容 | 担当課 | 取組状況 (令和3～4年度までの2年間) | 進捗評価(令和5年3月末時点) | |
|----------------------------------|-----------------|---|------------------------|---|-------------------------------------|--|
| | | | | | A:順調である B:概ね順調である C:あまり順調ではない | 今後の課題等 |
| 基本目標 | 施策の方向性 | | | | 評価 | |
| 介護や看護に従事する人たちが誇りとやりがいを持って働きつつられる | 4-1 事業所の質の向上 | 【継続】ケアマネジメント研修の開催(体系化) | 基幹型地域包括支援センター | ケアマネの資質向上のためケアマネジメント研修を年4回開催。 第1回「介護支援員に求められる相談援助職としての基本姿勢と面談技術」6月30日開催。第2回「高齢者における疾患別ケアについて」第3回「精神疾患の特性理解と支援体制」第4回「アセスメント研修」を実施。また、昨年度より高知市居宅協議会と検討を進めていた研修の体系化に向けて、キャリアラダーモデル活用の手引きやケアマネジメントの評価指標、評価表を作成し、事業所に配布して取り組み始めている。 | A | 介護支援専門員の資質向上のため、居宅介護支援事業等に配布したキャリアラダーモデル活用の手引きを用いた、スキルアップと人材育成の取り組みを、どのように浸透させるかが課題である。今後は、手引きを活用した介護支援専門員育成の取り組みを促進させるために、介護支援専門員だけでなく、市民、医療機関、介護サービス事業所等に向けて介護支援専門員の取り組みを発信する機会を増やし、活動状況を知ってもらう必要があると考えている。介護支援員の資質向上のために必要となる体系的な研修の実施については、キャリアラダーモデルの使用状況を調査すると同時に、介護給付適正化事業におけるケアプラン点検の結果や、地域ケア会議等で集約された支援者としての介護支援専門員の課題を参考に、経験や知識に合わせた、効果的な人材育成に繋がる研修の実施と研修実施体制を整備する必要があり、高知県等関係機関と協議しつつ進めていく。 |
| | | 【継続】自立を目指すケア研修会 | 基幹型地域包括支援センター 介護保険課 | 昨年度より新型コロナウイルス感染拡大の影響からZOOMと会場併用のハイブリット形式で開催しており、第1回は6月3日に実施した。第1回は基礎研修であることもあり、居宅事業所などにも案内をして参加いただいた。第2回目は8月に予定していたが、講師である金田氏が医療現場でのコロナ対応で多忙とのことから中止。現場での実践を継続してもらい、第3回、第4回の研修はZoom併用で実施した。 | B | 新型コロナウイルス感染拡大の影響から事業所からの参加が厳しい現状があり、リモートと会場のハイブリット形式で開催するなど、できる限り参加できる方法を工夫してきたが、新型コロナウイルス感染拡大による事業所の人員不足、感染対策による日々の業務に忙殺されており、なかなか参加継続が厳しいとの声もあがっている。参加いただいた事業所からは何かしらの気づきや学びがあったとの声もあり、継続の必要性はあると考えており、実施方法等について検討する。 |
| ～介護事業所・従事者の質の向上、労働環境の整備促進～ | 4-2 事業所の職場環境の改善 | 【継続】事業者向け研修会の開催 | 介護保険課 | 令和4年度に介護サービス事業者向けのweb上の研修会(YouTubeに研修動画をアップし視聴してもらう形式)を2回開催。 | A | |
| | | 【継続】介護事業所認証評価制度への支援 | 介護保険課 | 令和5年度に広報誌「あかるいまち」に認証評価制度を紹介する内容を掲載するため、具体的な掲載内容等について県と協議した。 | B | 今後、いろいろな形で市民や事業者に周知啓発していく必要あり。 |
| | | 【継続】介護事業者の事務負担の軽減 | 介護保険課 | 事業所の指定申請について、令和5年度には電子申請化できるよう、既存の事業者台帳データとの関連付けの手順や方法等について検討した。 | B | 指定申請以外の事務についても、簡素化できる範囲や内容を検討する必要あり。 |
| | | 【拡充】こうち介護カフェ事業(こうち介護カフェの開催、SNSを活用した情報サービスの提供、介護現場のイメージアップ等に関する啓発) | 介護保険課 | 介護職員の「相談の場」である介護カフェを、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和3年度はオンライン形式にて3回、令和4年度はオンライン形式にて1回、集合形式で2回開催した。また、Facebook・Twitterを活用して定期的に情報発信を行った。 | A | 令和2年度及び3年度はオンライン形式でしか開催できていなかったが、令和4年度は集合形式で2回開催でき、感染等も発生していない。今後も、感染防止に最大限配慮しながら、集合形式での開催を検討する。 |
| | | 【新規】介護事業者への新型コロナウイルス等感染症対策の啓発(再掲) | 介護保険課 | 新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、介護サービス事業者としての対応の留意点等について、厚労省から発出される通知等の情報をホームページやFAX等で周知啓発した。また、入所・入居施設を対象とした新型コロナウイルスの5類への移行研修を開催した。 | A | |
| | | 【新規】衛生用品確保事業(再掲) | 介護保険課 高齢者支援課 | 令和3年度は、国から定期的に送られる衛生用品等について、サービス事業者に定期的に配付。令和4年度は、市で準備している衛生用品等について、クラスターが発生した時等にサービス事業者に配布。 | A | |

| 第5節 | | 事業等内容 | 担当課 | 取組状況 (令和3～4年度までの2年間) | 進捗評価(令和5年3月末時点) | | |
|---|---------------------------|--|----------------------------|---|--|---|---|
| 基本目標 | 施策の方向性 | | | | A:順調である B:概ね順調である C:あまり順調ではない | 今後の課題等 | |
| 多様なサービスを効果的に受けられる ～保険者によるマネジメント機能の強化・推進～ | 5-1 多様なサービス主体との考え方や方向性の共有 | 【継続】社会資源情報の把握と関係機関での情報共有 | 地域共生社会推進課 | 市内の医療機関、介護事業所、相談窓口やいきいき百歳体操会場などの地域の集いの場等の情報を収集し、市民や支援者がインターネットで検索できる「高知らしつながるネット(愛称Licoネット)」の運用を令和2年1月31日に開始。市民向けの掲載情報は、運用開始時点で延べ約2,700件。令和5年4月1日では、延べ3,642件。 | B | 引き続き掲載情報の充実や、市民、支援者への周知に取り組み。 | |
| | | 【継続】支援者間の情報共有及び目標や考え方の共有に向けた共通ルール、共通ツールづくり | 基幹型地域包括支援センター | 情報共有の方法や様式についての整理内容について検討中。 高知市居宅介護支援事業所協議会と共に、ケアマネジャーのアセスメントの標準化と業務負担軽減に繋げるための高知市版アセスメントツールの作成に向け検討を進めている。 また、作成したアセスメントツールを活用し、地域のケアマネジャー育成に取り組める人材育成なども検討する。 | A | 在宅医療・介護連携等の事業を実施する中で整理を進めたい。 アセスメントツールの活用について、居宅介護事業所への広報が必要である。 | |
| | | 【継続】介護保険制度や超高齢社会の現状、自立支援に関する啓発 | 基幹型地域包括支援センター | 高齢者計画の概要版などのツールを活用して、市民に対して38回451名に啓発した。 | B | 地域包括ケアシステムや地域共生社会に関する考え方、介護予防の必要性等を高齢者計画概要版を用いるなど啓発媒体を活用して分かりやすい説明・啓発活動に努める。 | |
| | 5-2 地域包括支援センターの機能強化 | 【継続】地域支援体制の構築 | 基幹型地域包括支援センター | 地域包括支援センターごとに、隔月で地域ケア会議を開催し、個別課題の検討と合わせて、地域課題の抽出を行っているが、コロナ感染拡大の影響から中止が続いており十分な検討に至っていない。(定期R3:36回・R4:48回・随時:9回) | B | 地域ケア会議から地域課題の種を探し、地域住民等が参加した第2層協議体での検討につなぎ、市民が主体となった地域課題解決活動の創出を支援するため、地域包括支援センター職員(生活支援コーディネーター)と市社協のCSWが連携した地域活動支援ができるよう体制構築を進める。 | |
| | | 【継続】地域包括支援センターの評価及び運営協議会の開催 | 基幹型地域包括支援センター | 地域包括支援センターの運営状況については運営協議会に報告し、評価及び改善意見をいただいている。また、国基準の地域包括支援センター運営評価も行った。 | B | 今後も引き続き地域包括支援センター運営協議会への報告と意見交換を行い、国の評価基準や評価結果も反映させ、センターの適切な運営を行う。 | |
| | | 【新規】地域共生社会の実現に向けた重層的支援体制整備事業の実施 | 基幹型地域包括支援センター 地域共生社会推進課 | 地域包括支援センターは断らない相談窓口とし、高齢者に限らず、障害者や子どもの支援に関する相談も受け、支援機関に繋ぐようしている。また、把握した若年層等の問題については、包括的相談支援員を通じて担当課と連携して対応している。 | B | 今後も引き続き地域包括支援センターでの対応を継続する。市全体の地域共生社会実現に向けた取組とも連動し、必要な役割を担う。 | |
| | 5-3 地域分析に基づく保険者機能の強化 | ●「見える化」システムを活用した情報共有・地域分析の促進 | 【継続】他都市等と比較した現状の分析と活用 | 介護保険課 | 令和3及び4年度の各年度内に「見える化」システムのデータ等を使用して他都市等との比較や経年変化の分析等を行い、ホームページに掲載。 | A | |
| | | | 【継続】要介護認定の適正化 | 介護保険課 | 要介護認定調査の事後点検を実施し、記入漏れや調査項目の選択と特記事項との整合性の確認を行った。審査会前には、主治医意見書と調査票の整合性を確認して、相違がある場合はその理由を審査会に伝えている。また、厚生労働省の要介護認定適正化事業を利用して調査項目ごとに全国値と差がないか、認定審査会の合議体開格差、ばらつきについて半年分の分析の上、各合議体へ報告・説明を行った。 | A | 今後も引き続き、要介護認定調査のチェック見落としをなくすように事後点検の強化を行い、調査項目ごとに全国値と差がでないよう調査員同士の知識の共有を図ること、認定審査会で認定審査会審査員の構成の見直しを行うなどで合議体開格差・偏りを少なくしていくことが重要。 |
| | | | 【継続】ケアプラン点検の実施 | 基幹型地域包括支援センター | 令和4年度 実施件数、点検件数 事業所(42件)、ヒアリング5事業所(6件) | B | 指摘事項の改善率について、項目別に整理して改善されたかどうかの評価が与えられるよう様式等について引き続き検討。 指摘事項から高知市介護支援専門員キャリアラダーに紐付け次年度のケアマネジメント研修を計画していく。 |
| | | | 【継続】住宅改修の点検、福祉用具購入・貸与の調査 | 介護保険課 | <住宅改修> 施工前に申請書類と担当ケアマネジャーや施工業者等へのヒアリングにて改修内容や必要性を確認。施工後も写真等を事前申請内容と突き合わせを行い、内容を確認。施工前又は施工後に必要性等確認できない場合は、追加資料(写真)等の提出により確認。なお疑義が残る場合に、訪問調査を実施した。 <福祉用具購入> 福祉用具の必要性を書類及び担当ケアマネジャー等へのヒアリングにて確認を行った。訪問調査等を要する事例はなかった。 <貸与> 軽度者福祉用具貸与に係る提出のあった確認依頼書について、必要性を確認した。 | B | <貸与> 軽度者福祉用具貸与の実績と確認依頼書の届出との突合について、保有実績のデータベースを活用し、突合の効率化を図る。 |
| | | | 【継続】縦覧点検・医療情報との突合 | 介護保険課 | 介護報酬請求の整合性の点検や医療情報との突合、事業所への照会等による適正の確認と過誤処理を国保連合会に委託し、実施。 | A | |
| | | | 【継続】介護給付費通知の送付 | 介護保険課 | 介護給付費通知の送付(年2回) R3年度 1回目:令和3年11月1日送付(15,228件)、2回目:令和4年2月1日送付(15,773件) R4年度 1回目:令和4年10月4日送付(15,471件)、2回目:令和5年2月1日送付(15,659件) | A | |
| 5-3 地域分析に基づく保険者機能の強化 | ●介護給付等に要する費用にかかると適正化事業の実施 | 【継続】適正化に関するシステムの活用 | 介護保険課 | 適正化に関するシステムの活用 <本市契約の適正化システム> 国保連合会からのデータを元にRPAソフトを活用、算定基準等に合致していない可能性のある請求等を抽出し、事業所に対して調査票を送付。算定根拠等の確認及び回答を依頼。事業所の算定誤り等の場合は、過誤処理を行う。(年2回以上) R3年度 1回目:令和3年10月送付 37事業所88件(うち過誤処理2件) 2回目:令和4年1月送付 8事業所15件(うち過誤処理15件) R4年度 1回目:令和4年12月送付 15事業所18件(うち過誤処理1件) 2回目:令和5年2月送付 4事業所4件 <国民健康保険団体連合会システム> 出力帳票を毎月取り込み、一部の帳票について、内容を確認し、事業所へのヒアリングや提出書類有無等の確認を行った。 実地指導にて事業所の不適正な報酬算定の点検に活用できるよう、国民健康保険団体連合会システムの出力帳票の一部を共有。 | A | RPA等を活用し点検する項目を増やすこと。 また、ルーティン化を図り適正化の強化を行うこと。 | |
| | | 【継続】指導監査等の効果的な実施 | 指導監査課 介護保険課 | 令和3・4年度は新型コロナウイルスの影響もあり、中止や延期せざるを得ない事業所もあったが、計画時の目標である2チーム体制での実施、業務効率化やスキルアップ等を通じ、随時追加の運営指導も行い、一定の実績数を上げることができた。 | B | 年々、事業所数の増加に伴い、国の示す目標頻度を達成することに苦慮しているが、事業者の指定等を担う介護保険課との連携体制強化にも努めながら計画数における実施率達成を目指したいと考える。 | |
| | | 適正化事業の状況を把握(確認数値) | | | | | |

<高知市高齢者保健福祉計画 指標・目標一覧>

| 高知市高齢者保健福祉計画 | 指標名 | 現状 (R5年3月末時点) | | 目標 (第8期) | |
|--------------|------------------------------|------------------------|-------|------------------------|-------|
| | | 数値 | 時点 | 数値 | 時点 |
| | ●65歳の平均自立期間 | 男性 17.68年 女性 21.89年 | 令和3年 | 男性 17.97年 女性 21.47年 | 令和4年 |
| | ●高齢者の自覚的健康感が「とてもよい」「まあよい」の割合 | 74.80% | 令和2年度 | 78% | 令和5年度 |

| 第1節 | | 指標名 | 現状 (R5年3月末時点) | | 目標 (第8期) | |
|---|---------------------|-------------------------------------|---------------|--------|----------|----------|
| 基本目標 | 施策の方向性 | | 数値 | 時点 | 数値 | 時点 |
| いきいきと暮らし続けられる ～高齢者の健康増進・社会参加による健康寿命の維持向上及び介護予防の推進～ | 1-1 健康づくりの推進 | ●いきいき百歳体操参加者数 | 6,423人 | R5.3月末 | 9,000人/年 | 令和5年調査予定 |
| | | ●いきいき百歳サポーター新規育成数 | 47人/2年間 | R5.3月末 | 360人/3年間 | 令和5年度末 |
| | 1-2 生活支援サービスの充実 | ●第2層協議体開催数 | 107回/2年間 | R5.3月末 | 252回 | 令和5年度末 |
| | | ●介護予防等サービス従事者育成数 | 未実施 | R5.3月末 | 120人/3年間 | 令和5年度末 |
| | | ●こうち笑顔マイレージ(ボランティア活動)登録者数 | 426人 | R5.3月末 | 600人 | 令和5年度末 |
| | | ●A類型(人員基準緩和)事業所数 | 3事業所 | R5.3月末 | 3事業所 | 令和5年度末 |
| | | ●訪問型及び通所型サービスB事業所数 | 3事業所 | R5.3月末 | 5事業所 | 令和5年度末 |
| | | ●訪問型サービスC事業所数 | 13事業所 | R5.3月末 | 17事業所 | 令和5年度末 |
| | 1-3 市民が主体となる地域活動の推進 | ●通所型サービスC事業所数 | 未実施 | R5.3月末 | 10事業所 | 令和5年度末 |
| | | ●地域でのボランティア参加割合(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査より) | 状況調査予定 | | 15% | 令和5年度 |

| 第2節 | | 指標名 | 現状 (R5年3月末時点) | | 目標 (第8期) | |
|--|---------------------------------|---|---------------|---------|-------------|--------|
| 基本目標 | 施策の方向性 | | 数値 | 時点 | 数値 | 時点 |
| 安心して暮らし続けられる ～暮らしに不安を持つ高齢者・家族等の生活を支える施策の推進～ | 2-1 ひとりになっても安心して暮らし続けられる支援 | ●保健事業と介護予防事業を一体的に実施し、地域の活動につながった人数 | 2人 | R5.3月末 | 70人 | 令和5年度 |
| | 2-2 認知症になっても安心して暮らし続けられる支援 | ●認知症サポーター養成講座受講者数 | 1,506人/2年間 | R5.3月末 | 7,500人/3年間 | 令和5年度末 |
| | | ●認知症サポーターステップアップ研修受講者のうち、高知市社会福祉協議会へボランティア登録した総人数 | 未実施 | R5.3月末 | 90人/3年間 | 令和5年度末 |
| | | ●認知症初期集中支援チーム員対応者のうち、在宅継続者の割合 | 87.3%(4年度) | R5.3月末 | 90%(各年度) | |
| | 2-3 重度の要介護状態になっても安心して暮らし続けられる支援 | ●認知症カフェ開催か所数 | 29か所 | R5.3月末 | 29か所 | 令和5年度末 |
| | | ●入・退院時の引継ぎについて 退院時の病院からケアマネジャーへの紙面引継ぎ | 70% | 令和4年度調査 | 80% | 令和5年度 |
| | | ●在宅療養等の啓発冊子の配布数 | 5,195部 | R5.3月末 | 30,000部/3年間 | 令和5年度 |
| 2-4 安心して暮らし続けられるための権利を守る支援 | ●在宅療養等の出前講座 | 11回 | R5.3月末 | 36回/3年間 | 令和5年度 | |
| 2-5 災害時等でも安心して暮らし続けられる支援 | ●市民後見人養成講座の開催 | 未実施 | R5.3月末 | 1回以上/年 | 令和5年度 | |
| 高知市総合計画 第3次実施計画, 高知市強靱化計画, 高知市強靱化アクションプランに記載 | | | | | | |

| 第3節 | | 指標名 | 現状 (R5年3月末時点) | | 目標 (第8期) | |
|---|--------------------------|--|---------------|----|----------|----|
| 基本目標 | 施策の方向性 | | 数値 | 時点 | 数値 | 時点 |
| 住み慣れた地域で暮らし続けられる ～暮らしに不安を持つ高齢者・家族等の生活を支える施策の推進 (住環境・公共交通など)～ | 3-1 多様な暮らし方の支援 | 第5節に記載 | | | | |
| | 3-2 暮らしの中で受けられる介護サービスの充実 | 介護保険事業計画に記載 | | | | |
| | 3-3 公共空間や交通のバリアフリー化 | 高知市交通バリアフリー基本構想, 高知市交通バリアフリー道路特定事業計画及び高知市地域公共交通計画に記載 | | | | |

| 第4節 | | 指標名 | 現状 (R5年3月末時点) | | 目標 (第8期) | |
|---|-------------------|--|---------------|--------|--------------|--------|
| 基本目標 | 施策の方向性 | | 数値 | 時点 | 数値 | 時点 |
| 介護や看護に従事する人たちが誇りとやりがいを持って働き続けられる ～介護事業所・従事者の質の向上, 労働環境の整備促進～ | 4-1 事業所の質の向上 | ●ケアマネジメント力向上のための研修体系作成 | 作成 | R5.3月末 | 作成 | 令和5年度末 |
| | | ●自立を目指すケア研修 参加事業所のうち, 1日の水分摂取量1,500cc以上の事業所の割合 | 33% | R5.3月末 | 70% (各年度) | |
| | 4-2 事業所の職場環境の改善支援 | ●「相談の場」実施回数 | 3回 | R5.3月末 | 4回以上 (各年度) | |
| | | ●「相談の場」参加者数 | 102名 | R5.3月末 | 100名以上 (各年度) | |

| 第5節 | | 指標名 | 現状 (R5年3月末時点) | | 目標 (第8期) | |
|---|------------------------|--|----------------------------------|--------------------|------------|-------------------------|
| 基本目標 | 施策の方向性 | | 数値 | 時点 | 数値 | 時点 |
| 多様なサービスを効果的に受けられる ～保険者によるマネジメント機能の強化・推進～ | 5-1 多様な主体との考え方や方向性の共有 | ●介護保険制度や今後の超高齢社会の現状, 自立支援に関する啓発回数 | 42回/2年間 | R5.3月末 | 270回/3年間 | 令和5年度 |
| | | 5-2 地域包括支援センターの機能強化 | ●地域ケア会議開催数 | 85回/2年間 | R5.3月末 | 252回/3年間 |
| | 5-3 地域分析に基づく保険者機能の強化 | ●「見える化」システムを活用した情報共有・地域分析の促進 ●介護給付等に要する費用にかかる適正化事業の実施 | ●「見える化」システムを活用した, 事業の達成状況確認の実施回数 | 1回 | | 1回以上 (各年度) ※高知県に報告予定 |
| | | | ●事後点検実施率 (直営分・委託分) | 100% | | 100% (各年度) |
| | | | ●分析と対策検討の実施回数 | 1回 (半年毎分析した上で実施) | | 1回 (各年度) |
| | | | ●指定居宅介護支援事業所のケアプラン点検実施率 | 100% | | 100% (各年度) |
| | | | ●ヒアリングを実施したケアプラン点検での指摘事項改善率 | 65% | | 80% (各年度) |
| | | | ●住宅改修: 書類点検と訪問調査 (必要時) の実施率 | 施工前・後ともに100% (各年度) | | 施工前・後ともに100% (各年度) |
| | | | ●福祉用具購入・貸与: 書類点検と訪問調査 (必要時) の実施率 | 購入後・貸与前 100% (各年度) | | 購入後・貸与前 100% (各年度) |
| | | | ●縦覧点検の実施率 | 100% (各年度) | | 100% (各年度) |
| | | | ●医療情報との突合の実施率 | 100% (各年度) | | 100% (各年度) |
| | | | ●介護給付費通知の送付回数 | 2回 (各年度) | | 2回 (各年度) |
| 適正化に関するシステムの活用 指導監査等の効果的な実施 | ●国保連合会システムからの出力帳票の活用回数 | 1回以上 (各年度) | | 1回以上 (各年度) | | |
| | ●事業者等への照会, ヒアリングの実施回数 | 2回 (各年度) | | 2回 (各年度) | | |
| | ●対象事業所への実地調査実施率 | 85.40% | | 100% (各年度) | | |
| | ●集団指導等の実施回数 | 1回 | | 1回以上 (各年度) | | |
| 適正化事業の状況を把握 (確認数値) | 指標名 | | 現状 (高知市) | | 現状 (中核市平均) | |
| | ●調整済み認定率 | 19.5% | 令和3年度 | 19.6% | 令和3年度 | |
| ●在宅サービスの調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額 | 11,114円 | 令和2年度 | 11,975円 | 令和2年度 | | |
| ●施設及び居住系サービスの調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額 | 9,543円 | 令和2年度 | 9,379円 | 令和2年度 | | |